

第 1 3 期事業報告

自 平成 2 7 年 4 月 1 日

至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

東郷町施設サービス株式会社

第13期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の営業の概況について

1 経営方針

「 改善・信頼 」

”明るく、楽しく、元気よく”

… お客様にありがとうと言ってもらえる店・信頼される施設・教室づくり …

第13期(27年度) 経営目標

管理項目	管理指標	目 標	実 績	達成率(%)
1、売上(含 施設管理収入)	年間総売上(千円)	459,000	473,018	103.1
2、健康運営事業成果	トレジム+水中教室人数(人)	100,000	98,024	98.0
3、経費削減	削減額(千円)	10,000	200	2.0

2 経営実績

(1) 施設管理事業（指定管理等）

① 施設別利用人数内訳

施 設	利用人数 （単位：千人）			主な内容
	H27 年度	H26 年度	伸長率 (%)	
町民会館	80.3	81.7	98.3	減
総合体育館	121.5	113.5	107.0	増：ショートテニスの利用増 新規大会増
町体育施設 親水含む	51.4	68.6	74.9	減：算出方法を延べ人数から実数 に変更した影響残(4・5・6月)
いこまい館	173.9	174.4	99.7	ほぼ横ばい
内 トレジム 及び水中	98.0	95.8	102.3	
合 計	427.1	438.2	95.0	

② 施設別利用収入内訳（利用実績に基づく）

施 設	施設利用収入 （税込・単位：千円）			主な内容
	H27 年度	H26 年度	伸長率 (%)	
町民会館	8,949	9,490	94.3	減：会議室利用状況変化

総合体育館	9,683	8,893	108.9	増：減免利用の増(選挙等)
町体育施設 親水含む	4,479	4,635	96.6	減：天候の影響による
いこまい館	43,959	40,954	107.3	増：トレジムの利用増
内トレジム	32,578	29,659	109.8	町民ギャラリーの利用増
合 計	67,070	63,972	104.8	

③ 施設別管理収入内訳

施 設	施設管理収入(税込・単位：千円)		
	H27年度	H26年度	伸長率 (%)
町民会館	65,347	65,369	99.9
総合体育館	29,571	29,571	100.0
町体育施設	10,995	10,995	100.0
榊池親水公園	2,160	2,160	100.0
いこまい館	87,325	87,363	99.9
役場庁舎	29,045	29,045	100.0
学校開放	1,990	1,990	100.0
合 計	226,433	226,493	99.9

(2) 事業部別収入内訳

内 容	その他運営事業収入 (税抜・単位：千円)			主な内容
	H27年度	H26年度	伸長率(%)	
総務部	43	/	/	総務業務
施設管理事業部	225,500			指定管理業務等
健康事業部	180,887			健康づくり事業
販売事業部	66,588			健康機器等販売保守事業
合 計	473,018	443,025	107.7	

3 基本方針

(1) 事業展開

東郷町施設サービス株式会社は、行政と協働で、下記6項目を基本方針と定め、事業活動を推進します。

① 自主事業の維持、拡大

- ② 改善活動
- ③ 町民主役イベント事業の推進
- ④ 施設の最適な維持管理
- ⑤ 町民の施設利用度アップに向け、的確なサービス品質の提供
- ⑥ 人材育成

(2) 経営理念

「信頼は豊かな人生」を念頭に下記5項目を実践してまいります。

① 株主（町長・議会・町民）に対する信頼

東郷町の「公共施設の指定管理業者としてより質の高いサービスの提供と低コスト、高効率を重視した経営の実践

具体的にはT I S業務改善BRを実施し、業務委託費の削減見直しを致します。

② 利用客（お客様）に対しては

約束事を守り満足度を向上しリピートを願う取り組み、子どもから高齢者に至るまでの「健康づくり 体力づくり 介護予防」を視野に東郷町施設サービス株式会社を発信基地として又今後より集客を願って東郷町全体の元気で健康な町づくりの推進を目指します。

③ 地域に対しては

法令を侵さない。迷惑をかけない。積極的に地域に貢献する。

④ 社内では

個人、課及びチーム単位での相互信頼で目標を達すること。

上記項目を今後も継続向上させること。

⑤ 家族では

明るく楽しく元気よく出勤できる環境

(3) プライバシーポリシーについて

個人情報を適正に保護することの重要性を認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

① 法令の遵守

個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に適用される法令を遵守します。

② 個人情報の取得

適正かつ公正な手段により適切な範囲で個人情報を取得します。

③ 個人情報の利用

個人情報の利用目的をできる限り明確化し、業務の遂行上必要な限度内で、個人情報を利用します。

④ 個人情報の安全・適正な管理

個人情報のデータベース等の個人データについて特に慎重に取り扱い、安全管理のために社員や委託先を適切に監督するなど、必要かつ適切な措置を行います。また、個人情報のデータベース等の個人データを正確かつ最新の内容に保つよう最善の努力

をいたします。

⑤ 個人情報の第三者提供

原則として以下に定める場合を除くほか、正当な理由なく個人情報を第三者に開示・提供しません。

- ・ご本人の同意がある場合
- ・個人情報保護法その他法令に定めのある場合

⑥ 個人情報の開示・訂正・利用停止・削除

ご本人から自身の個人情報について、開示・訂正・利用停止・削除を申し出られた場合は速やかに対応いたします。(開示を行う場合は、別途定める金額を申し受けます。)なお、ご本人から個人情報の取扱いについてご意見・ご質問をいただいたときは、適切かつ迅速に対応します。

⑦ 社員教育の徹底

全ての社員に対し、個人情報の保護及び適正な管理についての研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取り扱いを徹底します。

⑧ 個人情報保護方針の維持及び個人情報の取扱いの継続的な改善

上記の方針を実行するため、個人情報保護方針を社員及びその他関係者に周知徹底させ維持し、個人情報の取扱いについて継続的な改善に取り組みます。

4 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、第一に改善を活用した業務の効率化を図り管理経費の削減を目指すと共に、第14期において人材育成を行い社員スタッフそして会社としての育成を行ってまいります。トレーニングジムにおいては、スタッフ及びトレーナーのレベルアップ用のT I S運動指導方針を作成し実施してまいります。トレーニング機器をリニューアルすることによる健康運営事業における利用促進を行っています。特に東郷町からの健康事業にかかわる業務委託を積極的に推進してまいります。又、他市町から研修、指導、管理等の要望に応える中で業務拡大を実施しておりますが、東郷町を最優先とし事業展開をしてまいります。他市町等への拡大の理由としては、キラリと光る東郷町のP R及び事業拡大による一般管理費用割合の削減を目的に実施してまいります。

トレーニングジム利用者及び水中教室の利用者10万人を引き続き必達目標として実施します。又、いこまい館トレーニングジムを中心とした健康増進事業を町、大学及び企業とので展開してまいります。そのひとつとして、東郷町・順天堂大学・当社での産官学協定を活用し、国の補助事業等の実施を目指すとともに東郷町施設サービス独自の運動指導理論を確立させ、東郷町との協働で子どもから高齢者までを元気にする事業を行い健康寿命の延伸に取り組みます。

各施設においても、東郷町が進めている綺麗な町キャンペーンを意識しながら指定管理者として東郷町の施設目的に沿った事業展開をします。実施においては、受益者負担の考えを利用者の方に理解いただける事業をより多く行うことにより、更なる施設利用拡大及び利用者サービス向上に取り組む所存です。喫茶事業については、障がい者

雇用をしながら、地消地産の考えで地域に親しまれる場所となるように努めます。施設利用料の増額を図るサービスの展開を特に町民会館のホール利用増を中心に推進してまいります。図書館事業においては、町からの移行をスムーズに実施できたことから、指定管理の提案事項を展開してまいります。

販売業務は、営業力の強化、メンテナンス技術の向上を進めて参ります。

5 会社の概要（平成28年3月末日現在）

(1) 設立

東郷町の100%出資会社として、平成16年2月に設立

(2) 総員

正社員30名 契約社員11名 パート・アルバイト87名 合計129名

(3) 主要な事業概要

施設管理事業

東郷町公共施設の指定管理者

東郷町民会館（図書館含む）

東郷町総合体育館

イーストプラザいこまい館

町体育施設

榊池親水公園（テニスコート）

東郷町施設管理委託業務

東郷役場庁舎管理業務

東郷町学校施設開放業務

健康事業

健康づくり・体力づくり・介護予防

わくわく体操塾（体操、水中、スポーツ）

町外、県外事業（名古屋市、大治町、碧南市、浜松市、磐田市）

つどいの広場事業・子育てサポート・障がい児タイムケア

販売事業

トレーニング機器等販売及びメンテナンス

(4) 主要な営業所

総務 愛知県愛知郡東郷町大字春木字北反田35番地

東郷町総合体育館内

(5) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数 800株

② 発行済株式の総数 200株

③ 当期末株主数 1名（東郷町長）

平成28年6月

代表取締役社長 小野田 実

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	134,310	【流動負債】	90,570
現金・預金	96,687	買掛金	12,652
売掛金	26,466	リース債務	6,372
商品	1,714	未払金	13,603
原材料	131	未払費用	10,638
貯蔵品	1,821	預り金	22,979
前払費用	724	未払法人税等	4,877
前払金	323	未払消費税等	4,182
繰延税金資産	6,290	賞与引当金	14,868
未収入金	46	ポイント引当金	394
立替金	104		
【固定資産】	52,801	【固定負債】	14,987
(有形固定資産)	51,484	リース債務	12,491
建物	15,118	役員退職慰労引当金	2,496
機械装置	207		
車両運搬具	8,944		
工具器具備品	9,636		
リース資産	17,577		
(無形固定資産)	150		
ソフトウェア	150		
(投資その他の資産)	1,166		
繰延税金資産	532		
保証金	514		
リサイクル預託金	119		
		負債合計	105,557
		純資産の部	
		【株主資本】	81,554
		(資本金)	10,000
		(利益剰余金)	71,554
		利益準備金	151
		その他利益剰余金	71,403
		繰越利益剰余金	71,403
		純資産合計	81,554
資産合計	187,111	負債・純資産合計	187,111

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		473,018
【 売 上 原 価 】		398,934
売上総利益		74,083
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		55,501
営業利益		18,582
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	9	
雑収入	46	56
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	374	
雑損失	47	422
経常利益		18,216
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		18,216
法人税、住民税及び事業税		5,636
法人税等調整額		△ 2,583
当期純利益		15,163

株主資本等変動計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
平成 27 年 4 月 1 日残高	10,000	151	56,239	56,390	66,390
当期変動額					
当期純利益			15,163	15,163	15,163
当期変動額合計	-	-	15,163	15,163	15,163
平成 28 年 3 月 31 日残高	10,000	151	71,403	71,554	81,554

	純資産 合計
平成 27 年 4 月 1 日残高	66,390
当期変動額	
当期純利益	15,163
当期変動額合計	15,163
平成 28 年 3 月 31 日残高	81,554

注 記

1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成している。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料 …… 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法(但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 17年～47年

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

ポイント引当金 …… 来期以降のポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リースにより使用している固定資産のうち、金額に重要性のないものについては賃貸借処理をしている。

なお、当該リースに係る未経過リース料総額は1,977千円である。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,985千円

(2) 東郷町に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,492 千円

短期金銭債務 21,466 千円

4 損益計算書に関する注記

東郷町との取引高

売 上 高 246,975 千円

仕 入 高 519 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の数

普通株式 200 株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	4,921 千円
未払社会保険料	689 千円
役員退職慰労引当金	826 千円
減価償却超過額	532 千円
未払事業税	500 千円
その他	203 千円
小計	7,673 千円
評価性引当額	△ 850 千円
繰延税金資産合計	6,823 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
主要株主	東郷町	直接100%	施設管理の受託	施設管理の受託(注)1	209,663千円	売掛金	995千円
				介護予防業務(注)1	4,376千円	売掛金	2,550千円
				託児業務(注)1	24,798千円	売掛金	7,561千円
				水道光熱費等の預り(注)2	115,880千円	預り金	20,819千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 金額の重要性が高いもののみ、記載している。

(注)2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注)3. 水道光熱費等の預りは、市場の実勢価格等を参考に、毎年度東郷町において決定している。

(注)4. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	407,770 円 62 銭
(2) 1株当たり当期純利益	75,817 円 36 銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。